

令和4年度
経営発達支援計画実績報告書
(事業評価委員会)

下呂市商工会連絡協議会

小坂町商工会

萩原町商工会

下呂市馬瀬商工会

下呂商工会

金山町商工会

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人 番号)	小坂町商工会 (法人番号 5200005010564) 萩原町商工会(法人番号 3200005010566) 下呂市馬瀬商工会(法人番号 2200005010567) 下呂商工会(法人番号 4200005010565) 金山町商工会(法人番号 4200005010689) 下呂市 (地方公共団体コード 212202)
実施期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
目 標	<p>経営発達支援計画事業の目標</p> <p>1. 地域の経済動向と需要動向の調査を行う。 地域の経済動向調査の提供及び商品・サービスに対する需要動向調査を実施し、自社の経営分析に活用できるよう支援を実施する。</p> <p>2. 事業計画策定支援による小規模事業者の経営力強化を行う。 経営状況の分析・把握に加え、経済動向や需要動向調査の客観的データを活用した実現可能性の高い事業計画の策定支援を実施する。</p> <p>3. 創業と事業承継支援による地域経済の維持を行う。 下呂市及び他の機関と連携し、創業前における支援や事業承継のための個社支援を実施する。創業後、承継後には定期的なフォローアップ支援を実施する。</p> <p>4. 地域の強みを活かした、新たな事業展開と販路開拓支援を行う。 各種イベント・展示会等への出店やECサイト等を活用することによって、新たな事業展開及び販路開拓支援を実施する。</p>
事業内容	<p>経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること 関係機関や管内の地域経済動向調査から得た情報を整理・分析し、地域経済のレポートを作成し広く情報提供・周知する。</p> <p>2. 需要動向調査に関すること 個々の事業者の製品・商品・サービスに関して、イベント・展示会等を活用した需要動向調査を行い、事業者へフィードバックを行う。</p> <p>3. 経営状況の分析に関すること 定性面及び定量面からの経営分析の重要性を伝え、掘り起こしを行った事業所に対して経営状況分析を行うことで経営計画の策定や経営への活用に繋げる。</p> <p>4. 事業計画策定支援に関すること 事業計画（事業承継計画、創業計画）策定支援を実施し、計画的且つ確実性のある事業展開に繋げる。</p> <p>5. 事業計画策定後の実施支援に関すること 策定した事業計画が円滑に実施されるように定期的にフォローアップを行い、必要に応じて計画の見直し等の支援を行う。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 展示会・商談会・物産展等への出展参加の推進とECサイト等を活用した販路拡大支援により、管内小規模事業者の新たな販路開拓支援を行う。</p> <p>7. 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること 下呂市をはじめとした他の機関との連携を図り、地域経済活性化の方向性を共有し商工会が出来る取り組みを実施する。</p>
連絡先	<p>小坂町商工会 〒509-3104 下呂市小坂町小坂町 815-5 TEL 0576-62-2176 FAX 0576-62-3916 E-mail : osaka@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>萩原町商工会 〒509-2517 下呂市萩原町萩原 1166-24 TEL 0576-52-2500 FAX 0576-52-3154 E-mail : hagiwara@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>下呂市馬瀬商工会 〒509-2612 下呂市馬瀬名丸 406 TEL 0576-47-2244 FAX 0576-47-2633 E-mail : geroshimaze@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>下呂商工会 〒509-2202 下呂市森 801-10 TEL 0576-25-5522 FAX 0576-25-5538 E-mail : gero@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>金山町商工会 〒509-1614 岐阜県下呂市金山町大船渡 571-1 TEL 0576-32-3370 FAX 0576-32-2882 E-mail : kanayama@ml.gifuskoko.or.jp</p> <p>下呂市観光商工部商工課 〒509-2295 岐阜県下呂市森 960 TEL : 0576-24-2222 FAX 0576-25-3252 E-mail : syoukou@city.gero.lg.jp</p>

I. 経営発達支援事業の内容

当計画の実施においては、下呂市内5商工会の管轄地域にこだわることなく、市内同一の方針に基づき、共に連携しながら経営発達支援を実施することで、より効率的な支援へと繋がることや、地域の雇用を支える産業への支援や創業支援、下呂市（行政）の行う移住定住施策や農商工観光連携施策の活用など、効果的な事業者支援を実施するために、下呂市と5商工会が一体となり連携して支援する計画です。

地域内における小規模事業者の経営の改善や発達を支援するため、下記の4つの方針に基づき、経営発達支援に向け小規模事業者の事業計画策定を中心に、経営の維持や持続的な発展が可能となるよう、各事業者に寄り添った伴走型支援を実施しました。

また、支援を実施する我々職員におけるスキルアップ、地域活性化に向けた取り組み、関係団体との連携なども行いながら、支援基盤の強化を図りました。

【4つの基本方針】

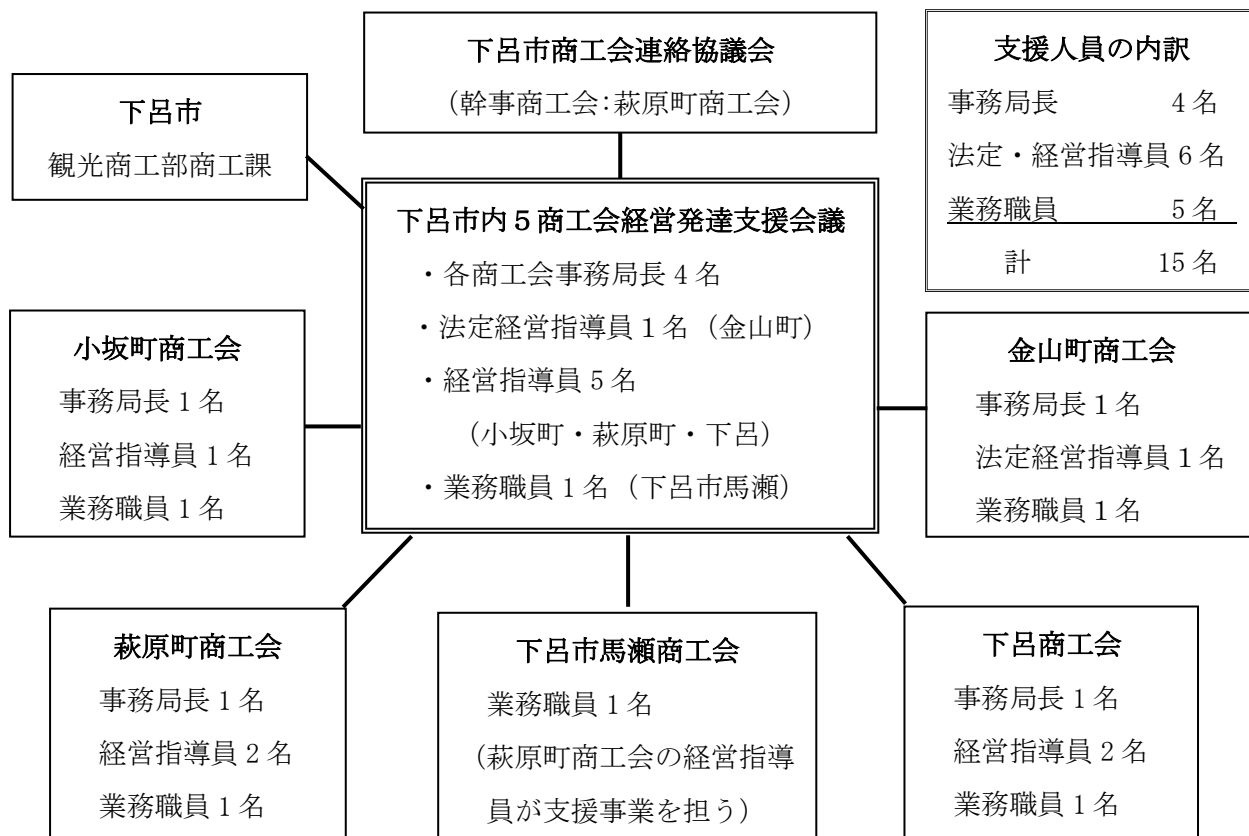
方針①：地域の経済動向と需要動向の把握と活用

方針②：事業計画策定支援による小規模事業者の経営力強化

方針③：創業と事業承継支援による地域経済の維持

方針④：地域の強みを活かした新たな事業展開と販路開拓支援

II. 経営発達支援事業の実施体制



Ⅲ. 具体的な取組内容

(1) 地域の経済動向調査に関すること

1. 実施内容

①関係機関による経済動向調査

岐阜県・下呂市・その他関係機関等の経済動向に関する情報から、管内の小規模事業者に該当する情報を収集・整理・分析し、数値のみではなくグラフ・図表・注釈を入れながら管内小規模事業者にわかりやすい形で地域経済動向レポートとして周知・提供を行いました。

新型コロナウイルス感染症の流行や原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約もある中での賃上げなど、厳しい経営環境に直面する小規模事業者のために、今後の経営対策、県内の消費動向・雇用動向・景気動向・有効求人倍率・地域別景気予報など、経済動向を分かりやすく周知しました。

②下呂市内景況調査の実施

管内小規模事業者の関心を高めるために、当地域に特化した1次情報を収集・分析し、地域経済動向レポートにて情報提供を行いました。

具体的には、DI値を用いて市内の事業者から収集した景況状況を、売上高、採算性(経常利益)、生産性、仕入単価、販売単価、資金繰り、雇用動向、業況判断といった項目ごとで、これまでの推移を踏まえた分析結果を周知しました。

【発行した地域経済動向レポート】

◆全国の小規模企業景気動向調査

今回は、景況動向を把握するための景況DI^①を用いました。景況DI^①とは、景況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値で、0を基準としてプラスの値は景況が向上傾向の企業割合が多いことを示し、マイナス値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

本年度第3四半期における岐阜県産業界全体の景況DI^①は▲14.0でした。前年同期の景況DI^①は▲27.9と13.9ポイント改善しています。また産業別に全国と比較しても建設業以外は全国平均を上回っており、早期に景況が回復していることが伺えます。

【産業別DI 岐阜県 全国】

- 製造業 ▲2.1 ▲14.6
- 建設業 ▲17.6 ▲17.1
- 小売業 ▲22.7 ▲31.5
- サービス業 ▲14.6 ▲20.4

◆下呂市内における景況状況 (調査時期: 令和4年10月1日現在)

下呂市が市内の企業を対象に、売上高・採算・生産性・仕入単価・販売単価・資金繰り・雇用動向・業況などを調査した「下呂市内景況動向調査」の結果によると、今期は3年ぶりに新型コロナウイルス感染症による行動制限や時短営業が緩和期となり、観光客をはじめとする人の往来が活発化しました。一方で、物価上昇が商品の値上げや経常利益の悪化に繋がっており、市内事業者の事業活動に影響を及ぼしています。

調査結果の全体をみると、売上高、採算(経常利益)、生産性、雇用動向においては前期と比べると回復したものの、依然として「悪化」が「好転」を上回る結果となっています。販売単価(等単価)と業況判断については、前期と比べさらに悪化しており、仕入単価も前期より上昇した結果となっています。そんな中、資金繰りのみ「好転」が「悪化」を上回っており、前期と比較しても好転したと回答された事業者が多くなりました。

今後の見通しにおいては、資金繰り以外のすべての項目で「悪化」が「好転」を上回りましたが、売上高、採算(経常利益)、生産性、仕入単価、雇用動向の項目は、前期と比較して好転しました。しかし、業況判断は前期よりもさらに悪化しており、今後の見通しは依然厳しいものとなっています。

◆売上高の業種別DI^②の推移

前期比DI^②をみると、今期は前期と同じく運輸業以外の業種がマイナスの値を示しており、全体の増減も1.8ポイントの増加に留まっています。業種別の増減をみると、製造業で20.8ポイントの減少に対して運輸業・サービス飲食・宿泊・その他業種では15ポイント以上の増加となっており、業種によって増減の幅があることが分かります。今後の見通しDI^②については、すべての業種でマイナスの値となり、依然として「減少」が増加を上回る見通しとなっています。

①DI値とは、業況判断指数のことで、ゼロを基準値として、景況の動向をプラスとマイナスで示した数値です。

地域経済動向調査 REPORT 2023.02

令和4年度 第4号

今回は、経済産業省の認定を受けた経営進捗実態調査に基づく作成・発行いたします。

今回は『中小企業の人材雇用・確保』をテーマにレポートします。現在多くの事業者が人手不足感の上昇に歯止めがからない状況となっています。人材雇用・確保についてのデータと支援策について記載しますので、商工会等支援機関へ早めの相談をご検討ください。

◆業種別に見た、従業員数過不足DIの推移

右のグラフは中小企業白書2022にて業種別に従業員数の過不足状況を見たものです。2013年第4四半期に全ての業種で従業員数過不足DIがマイナスになり、その後は人手不足感が高まる傾向で推移してきました。2020年は新型コロナウイルスの影響で、第2四半期には急速に不足感が弱まり、製造業と卸売業では従業員数過不足DIがプラスとなりましたが、足元ではいずれの業種も従業員数過不足DIはマイナスとなっています。人手不足を感じる理由は「新規の人材採用が困難」「従業員の自発的な離職の増加」「定年や雇用延長期間満了を迎えた従業員の増加」などが上位を占めています。今後生産年齢人口の減少は加速しますので人手不足緩和対策は企業種を通じた課題と考えるのではないのでしょうか。

◆自主な取組事例

それでは、人手不足緩和の対策として、企業がどのような取組を行っているのでしょうか。

【取組のテーマ】	【具体的な取組の一例】	
外部調達	求人募集時の賃金引き上げ 68.2%	生産性向上による利益確保
	中途採用の強化 67.2%	採用チャネル多様化・労働条件改善
内部調達	定年延長や再雇用での雇用継続 69.3%	雇用関係助成金の活用
	非正社員から正社員への登用 58.1%	
業務見直し	業務プロセスの見直し 28.1%	IT活用・DX化・設備導入での自動化
	従業員への働きがいの付与 27.1%	働き方改革への対応

◆対策はお早めに！相談は商工会へ！

上記は一例ですので、取組内容は多岐にわたります。自社がどのような取組を行うと良いか、何から始めれば良いか。人手不足感の緩和の実行策を商工会と一緒に考えてみませんか？商工会ではこのような相談をお待ちしております。(相談は無料・秘密厳守) 労務・生産管理等の専門家派遣制度、ぎふ働き方改革推進支援センターや岐阜県中小企業総合人材確保センター(ジンスポ)と連携し支援を行っていきます。お気軽にお問い合わせください。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
地域経済動向レポート発行回数	4回	4回	4回	4回	4回		4回		4回	
ホームページ掲載	4回	1回	4回	4回	4回		4回		4回	
セミナー等で配布	3回	3回	3回	3回	3回		3回		3回	
地域経済動向レポートの周知件数	1,000 ×4	6,094 者	1,000 ×4	5,696 者	1,000 ×4		1,000 ×4		1,000 ×4	

【今年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
地域経済動向レポート発行回数	4回	4回	4回	4回	4回	—
ホームページ掲載	4回	4回	4回	4回	4回	—
セミナー等で配布	3回	3回	3回	3回	4回	—
地域経済動向レポートの周知	460 者	1,668 者	168 者	2,320 者	1,080 者	5,696 者

(2) 需要動向調査に関すること

1. 実施内容

① イベント・展示会等を活用した需要動向調査

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた展示会やイベントが中止であったり、事業者には提供できるほどの有益な情報収集が出来ず未実施であったため、昨年度の反省点を踏まえ、令和4年度は、地元で開催されたイベント天領朝市（萩原町）10者と、第5回飛騨金山まちゼミ（金山町）6者に対し、消費者アンケートにより需要動向調査を実施しました。

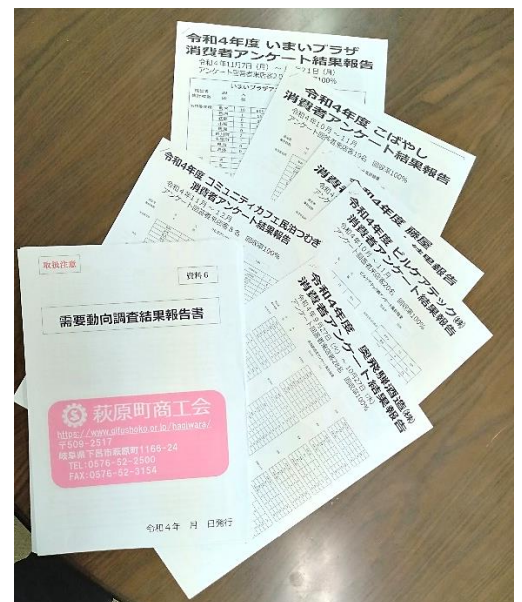
収集した消費者の需要動向について、報告書により情報提供を行いました。

次年度以降は、更に効率的な実施にむけ検討して実施したいと考えております。

② 観光客受入の調査・外部機関が公開する調査及び

データ収集・提供

客観的な視点で小規模事業者の保有する製品・商品・サービスの需要動向を把握するために、観光客受入れ調査や行政機関などが実施している調査結果を収集し情報提供する予定でありましたが、外部機関の調査データを活用した情報提供方法については、多くの事業者にとって有益な情報提供とは何かといった検討が難しく、今回は実施には至



りませんでした。次年度は、早期に着手するなど効果的な実施に向けて進めて行く必要があります。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
展示会の調査対象事業者数	3者	未実施	3者	未実施	4者		4者		5者	
イベントの調査対象事業者数	10者	未実施	11者	16者	12者		14者		15者	
観光客受入の調査対象事業者数	10者	未実施	15者	未実施	20者		25者		30者	
外部機関情報提供数	96者	321者	102者	未実施	108者		114者		120者	

【今年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町商工会	萩原町商工会	下呂市馬瀬商工会	下呂商工会	金山町商工会	合計
展示会の調査対象事業者数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—
イベントの調査対象事業者数	未実施	10者	未実施	未実施	6者	16者
観光客受入の調査対象事業者数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—
外部機関情報提供数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—

(3) 経営状況の分析に関すること

1. 実施内容

①経営分析実施事業者の掘り起こし

日々の巡回や窓口相談時に、自社の経営状況を定性面及び定量面からの経営分析の意義や重要性を説明し、経営分析から事業計画策定へと繋げるための掘り起こしを実施しました。特に、新たな取組に挑戦したり、経営環境の変化に対応したい事業所や、融資斡旋・補助金申請支援で設備投資や経営改善を図りたい事業所に対して積極的に経営分析を推奨し実施しました。

②経営分析セミナー・DXセミナーの開催・実施

下記の内容で、岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室と連携してセミナーを3回開催・実施しました。

【経営分析セミナー】

経営分析の具体的な手法や事業計画策定における活用方法などについての説明を行い、対象事業者の掘り起こしを行いました。

◆開催日時：令和4年9月21日（木）14：00～16：00

◆受講者数：14名

- ◆講 師：鳥巢経営研究所 中小企業診断士 鳥巢智嗣氏
- ◆内 容：中小企業経営者が不得意とする経営分析に関して、その目的・必要な準備活用方法など練習問題交えながら知識習得する分かりやすい内容で実施。



【DXセミナー1回目】

- ◆開催日時：令和4年8月17日（月）14：00～16：00
- ◆受講者数：21名
- ◆講 師：くおん経営 中小企業診断士 遠藤久志氏
- ◆内 容：小規模事業者でも出来るDX入門セミナーをテーマに、DXとは、何故しなければいけないのかを理解し、具体的な成功事例などについて学ぶセミナーを開催。



【DXセミナー2回目】

- ◆開催日時：令和4年8月29日（月）14：00～16：00
- ◆受講者数：21名
- ◆講 師：コンサルティングオフィスアットドリーム 中小企業診断士 浅井良隆氏
- ◆内 容：2時間でDXを理解する「DX」のはじめの一步をテーマに、DXとは、何をしなければいけないのかを理解し、具体的な成功事例などについて学ぶセミナーを開催。



2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営分析実施件数	96者	111者	102者	130者	108者		114者		120者	
セミナー開催	3回	2回	3回	3回	3回		3回		3回	

【今年度における商工会ごとの実績】

実施内容	小坂町商工会	萩原町商工会	下呂市馬瀬商工会	下呂商工会	金山町商工会	合計
経営分析実施件数	21者	42者	5者	36者	26者	130者
セミナー開催	3回	3回	3回	3回	3回	—

(4) 事業計画策定支援に関すること

1. 実施内容

①事業計画策定支援

経営状況の分析を行った事業者を対象とし、分析内容や地域の経済動向・需要動向踏まえながら事業計画策定支援を実施しました。事業の持続的な発展のためには、確実な利益確保が必要であることから、利益を確保するための具体的な取組みを含む事業計画作成を支援すると共に、必要に応じて、補助金の活用や融資の斡旋にも繋がる支援を実施しました。

また、個社支援については、伴走型補助金を活用して、計画策定から新たな需要開拓へ展開するため、販路開拓支援を積極的に取組み、中小企業診断士による9回の専門家派遣による支援を行いました。

②事業承継計画策定支援

管内事業主の高齢化が進んでおり、事業承継アンケートの結果などから、事業承継が必要と思われる事業者を中心に、計画的な事業承継を実施出来るよう、事業承継計画の策定支援を、事業承継支援センターとも連携して実施しました。

③創業計画策定支援

下記の内容で下呂市と共同開催実施した、創業者セミナー4日間への参加者を中心に、創業計画策定支援を実施しました。

【創業者セミナー】

◆開催日時：令和4年10月 1日（土）13：30～17：00

令和4年10月15日（土）13：30～17：00

令和4年10月22日（土）13：30～16：30

令和4年10月29日（土）13：30～17：00

◆受講者数：延べ21名

- ◆講 師：社外社員計画株式会社 中小企業診断士 中畑 久美子 氏
- ◆内 容：夢をカタチにするため、創業に必要な知識を学びビジネスプランを作成するセミナーを開催実施。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業計画策定件数	66者	88者	72者	80者	78者		84者		90者	
事業承継計画策定件数	12者	13者	12者	10者	12者		12者		12者	
創業計画策定件数	12者	15者	12者	23者	12者		12者		12者	

【今年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町商工会	萩原町商工会	下呂市馬瀬商工会	下呂商工会	金山町商工会	合計
事業計画策定件数	15者	18者	5者	32者	10者	80者
事業承継計画策定件数	1者	3者	0者	3者	3者	10者
創業計画策定件数	1者	11者	0者	5者	6者	23者

(5) 事業計画策定後の実施支援に関すること

1. 実施内容

①経営指導員によるPDCA支援

事業計画・事業承継計画・創業計画を策定した全ての事業者を対象にフォローアップ支援を実施しました。策定した計画内容の進捗状況等により、訪問回数を増やして集中的に支援すべき事業者と、ある程度順調と判断し訪問回数を減らしても支障がない事業者を見極めた上での支援として実施しました。

フォローアップの実績数値においては、事業計画を策定した事業者が多かったことに加え、補助金活用における実行支援や、計画変更時への着実な対応などにより、目標よりも多くのフォローアップを実施することができました。

しかし、事業承継支援においては、目標数の達成には至らず次年度は案件の掘り起しを強化するなど、目標達成に向けての取り組みが必要です。一方、創業支援においては、目標を大きく上回る支援件数がある中、フォローアップ件数は未達でした。案件の多くが年度後半における支援であったため、今年度は計画策定までに留まったケースが大半をしめる結果となり、引き続き次年度においてフォローアップを実施していきます。

また、創業計画策定者においては、コロナ禍という事もあり、創業に至るまで長期化しており、計画策定出来るまでの支援回数が増加している傾向があります。

2. 目標と実績

(事業計画策定事業者)

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
対象事業者数	66者	88者	72者	80者	78者		84者		90者	
延べ回数(頻度)	264回	406回	288回	385回	312回		336回		360回	
売上増加事業者数	22者	27者	24者	34者	26者		28者		30者	
経常利益率1%以上増加の事業者数	22者	27者	24者	34者	26者		28者		30者	

(事業承継計画策定事業者)

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
対象事業者数	12者	13者	12者	10者	12者		12者		12者	
延べ回数(頻度)	24回	34回	24回	10回	24回		24回		24回	

(創業計画策定事業者)

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
対象事業者数	12者	15者	12者	23者	12者		12者		12者	
延べ回数(頻度)	72回	61回	72回	47回	72回		72回		72回	

【今年度における商工会ごとでの実績】

(事業計画策定事業者)

実施内容	小坂町商工会	萩原町商工会	下呂市馬瀬商工会	下呂商工会	金山町商工会	合計
対象事業者数	15者	18者	5者	32者	10者	80者

延べ回数（頻度）	21回	51回	26回	232回	55回	385回
売上増加事業者数	3者	3者	3者	19者	6者	34者
経常利益率1%以上増加の事業者数	3者	3者	3者	19者	6者	34者

（事業承継計画策定事業者）

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
対象事業者数	1者	3者	0者	3者	3者	10者
延べ回数（頻度）	0回	4回	0回	6回	0回	10回

（創業計画策定事業者）

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
対象事業者数	1者	11者	0者	5者	6者	23者
延べ回数（頻度）	1回	20回	0回	23回	3回	47回

（6）新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

1. 実施内容

①展示会・商談会・物産展への出展参加の推進（B t o B）

事業計画を策定した小規模事業者の中から展示会・商談会のテーマに合った製品・商品・技術・サービスを持つ事業者に対してピンポイントで情報提供を行い、出展参加を促すことで販路拡大を目指す予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により予定していた展示会が中止となったり、オンラインへ変更になるなど、展示会による出展参加への推進は目標を達成することができませんでした。本年度伴走型補助金を活用して、「地方銀行フードセレクション 2022 オンライン商談会」に6者が出展。3者が商談する事ができ、目標を達成することができました。

また、商談会のスタイルもリアル商談とオンライン商談のハイブリットな商談形式に代わって来ており、商談会に合わせた支援対応が必要となっています。

②ECサイト等を活用した販路拡大支援（B t o C）

自社WEBサイトやECサイトの活用による販路開拓支援については、新型コロナウイルスの影響による販売手法の変化などもあり、持続化補助金などを有効に活用して実施することができました。

しかしながら、ふるさと納税やニッポンセレクトを活用した販路開拓支援については、目標を達成することができませんでした。今後は、環境変化に対応しながらより効果的なB t o Cにおける販路開拓手法の見直しや対応策が更に求められています。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
展示会への出展	5者	3者	5者	0者	5者		6者		6者	
商談会への参加	5者	5者	5者	7者	5者		6者		6者	
物産展への出店	5者	6者	5者	0者	5者		6者		6者	
自社WEBサイト	5者	7者	5者	3者	5者		6者		6者	
ECサイト	3者	7者	3者	1者	3者		4者		4者	
ふるさと納税	5者	3者	5者	2者	5者		5者		5者	
ニッポンセレクト	2者	0者	2者	0者	2者		2者		2者	
その他の販路開拓	—	—	—	1者	—		—		—	

上記目標以外にも、今年度はプレスリリースによる販路開拓を実施するなど、今後は経営環境の変化を踏まえ、その他の販路開拓の取組みにも積極的に推進していくことが必要であると考えています。

【今年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町商工会	萩原町商工会	下呂市馬瀬商工会	下呂商工会	金山町商工会	合計
展示会への出展	0者	0者	0者	0者	0者	0者
商談会への参加	1者	3者	1者	1者	1者	7者
物産展への出店	0者	0者	0者	0者	0者	0者
自社WEBサイト	0者	0者	0者	0者	3者	3者
ECサイト	0者	0者	1者	0社	0者	1者
ふるさと納税	1者	0者	0者	1者	0者	2者
ニッポンセレクト	0者	0者	0者	0者	0者	0者

その他販路開拓	0者	1者	0者	0者	0者	1者
---------	----	----	----	----	----	----

(7) 経営指導員等の資質向上等に関すること

下呂市内5商工会が共同申請する最大の利点の一つは、支援経験の蓄積による職員資質の向上だと考えており、5商工会の支援案件を職員の間で共有し合うことによって、これまで以上に、関わることのできる支援案件を増やしました。

1つの案件に複数職員が関わりながら、支援現場において職員資質の向上を図る（OJT）とともに、各職員の経験や受講した研修内容については情報の共有による知識の平準化を図りました。

1. 実施内容と実績

①経営発達支援会議による資質向上

下呂市内5商工会が、毎月1回定期的に開催する経営発達支援会議において、各自が携わった事業所支援の案件についての意見交換や支援施策等についての情報共有を行い、支援力の向上を図りました。

②OJTによる知識の習得及び支援スキルの向上

広域支援室の専門経営指導員やエリアマネージャー、エリア内の支援経験豊富なベテラン指導員を中心に下記の内容でOJTを実施しました。OJTは経験年数の浅い職員を対象に、支援の流れや商工会での基本実務など、個々の知識と支援スキルの向上を図りました。

実施機関等	OJTの内容
①スーパーバイザー	・ヒアリングから提案までの一貫した支援手法について
②広域支援室 (専門経営指導員及びエリアマネージャー)	・労務支援に関する具体的な課題解決手法について ・事業計画策定に関するヒアリングから施策活用までの一連の支援手法について ・事業承継支援における支援手法について ・各種補助金に関する活用支援 ・税務に関する基本実務個別支援の実施 ・業務改善に向けた具体的な取組について
③地域内ベテラン指導員	・労務、税務、金融に関する基本実務の個別支援

③Off-JTによる知識の習得及び支援スキルの向上

Off-JTによる知識の習得は、個々の支援知識に合わせて、下記の内容にて専門的な知識の習得を図りました。

実施機関等	OFF-JTの内容
①中小企業大学校	・経営診断基礎コース
②広域支援室 (エリアマネージャー)	・労務、税務、金融、経営に関する基本実務研修
③全国商工会連合会	・WEB研修（IT利活用、インボイス制度、電子帳簿保存法）
④他機関主催のセミナー	・トヨタ生産方式とカイゼンリーダー養成プログラム ・インボイスセミナー ・電子帳簿保存法セミナー

④資質向上に向けた情報共有システムの構築

支援に必要な地域データや各支援施策の情報を共有するための仕組みとして、既存の商工会グループウェアを活用し構築した下呂市内5商工会の情報共有体制を活かし、広域支援室からの施策普及や商談会等の開催案内、会員情報等々37件のリアルタイムな情報提供が実施され有効的な活用が図れました。

(8) 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

1. 実施内容

①岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室との情報交換会

定期的開催した市内5商工会による発達支援会議に岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室の職員に出席頂き、地域内の支援動向・経済動向などの情報交換を行いました。

岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室とは、情報交換会議の他、連絡を密に取り合い、連携して補助金や支援金などの支援施策の情報提供や、管内事業所の現状の情報の吸い上げを行い、きめ細やかな支援や今後の支援策についての検討を行う事が出来ました。

②下呂市観光商工部商工課との懇談会

定期的開催した市内5商工会による発達支援会議に下呂市観光商工部商工課長・担当者に不定期で出席頂き、市内事業者の実態と市の取り組みや方針について情報交換を行いました。

懇談会の他にも日常の業務から頻繁に連絡を取り合い、下呂市内事業所の現状についての情報提供を行うほか、下呂市の支援施策に関する情報提供や意見交換が出来、より効果的な経営支援に繋げる事が出来ました。

③日本政策金融公庫岐阜支店との情報交換会

日本政策金融公庫岐阜支店との情報交換会の機会が、2回設ける事が出来ました。、下呂市内の近況状況や融資件数・融資金額・返済状況の確認を行うとともに、融資制度についての共有し効果的な経営改善を行うための理解度増進を図りました。

④名古屋税理士会高山支部情報交換会

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式での情報交換会は行うことができなかったものの、書面による情報交換を行いました。

また、地元税理士の派遣協力を頂き、決算確定申告の支援を行いました。

特に地元税理士の方とは連絡を密に取り合い、インボイス制度や電子帳簿保存法に関する職員勉強会を行うなど、税制改正に備えた取り組みも行い経営支援へと繋げました。

⑤下呂市創業支援連絡会議

下呂市観光商工課・市内金融機関・市内商工会・岐阜県産業経済振興センター・岐阜県益田清風高校が参加する下呂市内創業支援連絡会議が、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで1回開催され、創業予定者の状況・補助金制度・融資制度など支援策の理解を深めるとともに、創業後の支援状況や景況など各機関が持つ情報の共有を図る事が出来ました。

1. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

商工会連合会飛騨 ブロック広域支援 室との情報交換会	3回	9回	3回	6回	3回		3回		3回	
下呂市観光商工部 商工課との懇談会	1回	4回	1回	8回	1回		1回		1回	
日本政策金融公庫 岐阜支店との情報 交換会	1回	1回	1回	2回	1回		1回		1回	
名古屋税理士会高 山支部情報交換会	1回	書面	1回	書面	1回		1回		1回	
下呂市創業支援連 絡会議	3回	2回	3回	1回	3回		3回		3回	

(9) 地域経済の活性化に資する取組みに関すること

1. 実施内容と実績

①地域経済活性化の方向性を共有する仕組みの構築

地域間の連携を強化し下呂市内全体の街歩きを促進するために、毎月1回市内の観光協会等が集まる会議に参加し、各地域の情報交換と情報収集を行いました。

②管内事業所情報発信事業

下呂市ガイドブック「Yorimichi Gero」情報発信事業



下呂市DMO委員会と共同し、飲食店・小売店・旅館等を紹介するガイドブックの発行を行い、地元住民や観光客に向けた各参加事業者商品又はサービスの販路開拓の場としての活用を図りました。今回のガイドブックには150事業者の掲載を行い管内事業所情報発信に結びました。

③下呂市内地域間情報発信事業

「下呂市桜めぐり」パンフレットの作成

今年度は、新型コロナウイルス感染症によって宴会や花見が制限されていたことに加え、桜の紹介については既存のパンフレットによって紹介することができたため、「下呂市桜めぐり」パンフレットの作成は今年度も行いませんでした。

